



## 香川県内民間企業の2020年夏季ボーナス支給見込み アンケート調査結果について

百十四銀行（頭取 綾田 裕次郎）は、香川県内に本社または主工場をもつ民間企業 292 社を対象として、2020 年夏季ボーナスの支給予想について、アンケート調査を実施しました。

162 社から有効回答（有効回答率 55.5%）があり、その調査結果をまとめましたのでお知らせします。

### 【調査要領】

調査対象	香川県内に本社または主工場をもつ民間企業：292 社
調査方法	郵送、Webによるアンケート方式
調査時期	2020 年 6 月 15 日～7 月 13 日
回答状況	有効回答企業数：162 社 有効回答率：55.5%

調査委託先 一般財団法人 百十四経済研究所

## 香川県内民間企業の2020年夏季ボーナス支給見込みアンケート調査結果

### 概要

- アンケート回答企業における今年夏のボーナス1人当たりの支給見込み額（加重平均）は、509千円となった。
- 今回アンケートで調査した企業の支給スタンスは、「引き下げ」とした企業が全体の31.5%であった。また、「引き下げ」とした理由として、「業績不調」が72.5%と最も高かった。

～回答企業の3割超が「引き下げ」を実施し、支給額は昨年度比1.17%減少～

### 調査結果の内容

#### 1. 支給見込み額

昨年度と比較可能な企業162社の全業種1人当たり平均支給額は、509千円となり、前年同期比1.17%、金額で6千円減少した。平均支給月数は、1.94ヵ月で、前年同期比2.02%減少した。

業種別にみると、製造業は、537千円（前年同期比2.89%、金額で16千円減少）となった。そのうち、基礎素材型は、532千円（前年同期比1.12%、金額で6千円減少）、加工組立型は、641千円（前年同期比5.18%、金額で35千円減少）、生活関連型は、264千円（前年同期比5.04%、金額で14千円減少）となった。

非製造業は、487千円（前年同期比2.53%、金額で12千円増加）となった。そのうち、建設業は、730千円（前年同期比8.29%、金額66千円減少）、卸売・小売業は、454千円（前年同期比7.58%、金額で32千円増加）、運輸業は、459千円（前年同期比1.55%、金額で7千円増加）、サービス業等は、408千円（前年同期比3.55%、金額で14千円増加）となった。

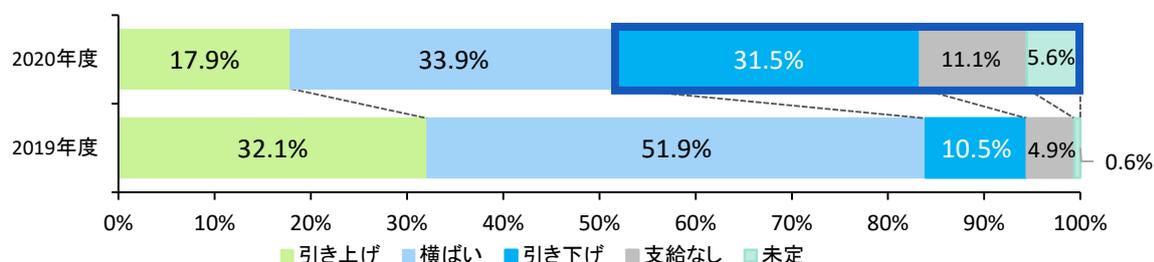
夏季ボーナス支給見込み額の前年比較(162社)

業種	1人当たり 平均支給額 (千円)	対前年比		1人当たり平均 支給月数 (ヵ月)	対前年比 増減率 (%)	平均 支給年齢 (才)
		増減率 (%)	差額 (千円)			
全業種	509	△ 1.17	△ 6	1.94	△ 2.02	40.8
製造業	537	△ 2.89	△ 16	1.99	△ 4.78	40.3
基礎素材型	532	△ 1.12	△ 6	2.11	3.94	39.9
加工組立型	641	△ 5.18	△ 35	2.28	△ 8.43	40.1
生活関連型	264	△ 5.04	△ 14	1.09	△ 9.92	41.9
非製造業	487	2.53	12	1.89	0.53	41.1
建設業	730	△ 8.29	△ 66	2.39	△ 4.78	39.2
卸売・小売業	454	7.58	32	1.69	1.20	41.1
運輸業	459	1.55	7	1.96	1.55	40.3
サービス業等	408	3.55	14	1.76	4.14	43.0

## 2. 支給スタンス

支給スタンスを「引き下げ」とした企業が、全体で昨年度の10.5%から31.5%と大幅に増加した。支給なしも昨年度の4.9%から11.1%に増え、半数近くの企業が未定も含め、減少または支給なしとなり厳しい状況となった。

ボーナスの支給スタンス（全業種）の前年度との比較



業種別で支給スタンスをみると、「引き下げ」とした企業は、製造業が41.4%で、そのうち加工組立型が50.0%と最も高くなっている。非製造業は23.9%で、そのうち卸売・小売業が37.9%と最も高くなっている。

支給スタンスを「引き下げ」とした理由は、全業種で「業績不調」が72.5%と最も高くなっている。業種別では、製造業は、加工組立型が80.0%と最も高い。非製造業は、卸売・小売業が90.9%で最も高くなっている。「業績不調」以外に「景気動向」が続き、「その他」で新型コロナウイルスの影響をあげる企業も多かった。

昨年度同期比でみた夏季ボーナスの支給スタンス

業種	引き上げ	横ばい	引き下げ	支給なし	未定
全業種	17.9%	33.9%	31.5%	11.1%	5.6%
製造業	17.1%	22.9%	41.4%	10.0%	8.6%
基礎素材型	25.0%	20.0%	40.0%	5.0%	10.0%
加工組立型	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
生活関連型	6.7%	23.3%	36.7%	20.0%	13.3%
非製造業	18.5%	42.4%	23.9%	12.0%	3.3%
建設業	22.2%	66.7%	11.1%	0.0%	0.0%
卸売・小売業	20.7%	34.5%	37.9%	3.4%	3.4%
運輸業	30.0%	60.0%	0.0%	10.0%	0.0%
サービス業等	13.6%	38.6%	22.7%	20.5%	4.5%

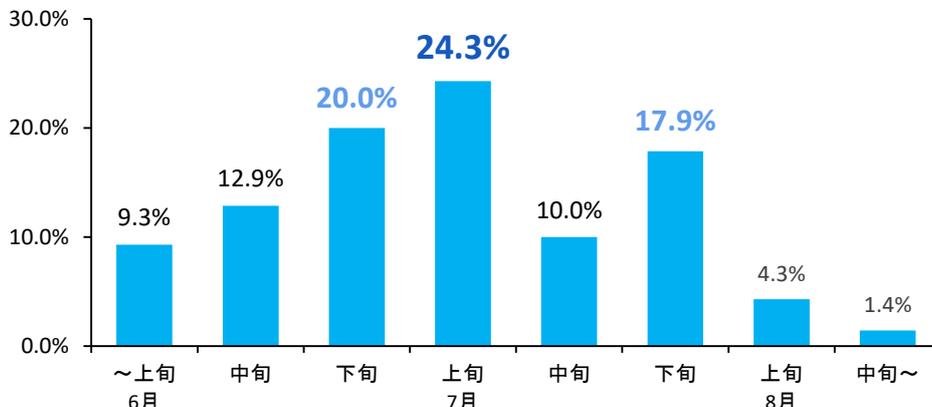
支給スタンスを「引き下げ」とした理由（複数回答）

業種	業績不調	景気動向	従業員年齢 構成変化	合理化による 人件費圧縮	物価動き	その他
全業種	72.5%	52.9%	0.0%	0.0%	0.0%	25.5%
製造業	72.4%	55.2%	0.0%	0.0%	0.0%	24.1%
素材型	62.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
加工組立型	80.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
生活関連型	72.7%	54.5%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%
非製造業	72.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
卸売、小売業	90.9%	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%
運輸業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業等	60.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%

### 3. 夏季ボーナスの支給時期

夏季ボーナスの支給時期は、7月上旬が24.3%で最も高く、次いで6月下旬が20.0%、7月下旬が17.9%となっている。

夏季ボーナスの支給時期



### 4. 調査概要

【業種別回答数及び構成比】

業種	回答社数	構成比
全業種	162	100.0%
製造業	70	43.2%
基礎素材型	20	12.3%
加工組立型	20	12.3%
生活関連型	30	18.5%
非製造業	92	56.8%
建設業	9	5.6%
卸売・小売業	29	17.9%
運輸業	10	6.2%
サービス業等	44	27.2%

【ボーナスアンケート調査概要】

- ①調査時期：2020年6月15日～7月13日
- ②調査方法：郵送、Webによるアンケート方式
- ③調査対象：県内に本社または主工場をもつ民間企業292社
- ④有効回答率：55.5%（有効回答企業数：162社）

【7業種区分】

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、識別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか

※各図表の構成比は単位未満四捨五入等の関係で、内訳と合計が一致しないことがあります。

(百十四経済研究所 村尾)